

豊中市無料低額宿泊所の届出に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第68条の2から第68条の4までの規定に基づき、無料低額宿泊所（法第2条第3項第8号に規定する生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業を行う施設をいう。以下同じ。）を設置して、第2種社会福祉事業を行う者の届出について必要な事項を定めることを目的とする。

(開始の届出)

第2条 市町村又は社会福祉法人が、無料低額宿泊所を設置して、第2種社会福祉事業を開始したときは、事業開始の日から一月以内に、次に掲げる関係資料を添えて第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）開始届（様式第1号）を豊中市長に提出しなければならない。

- (1) 届出時における法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
- (2) 届出年度前3年度分の事業報告及び決算書類
- (3) 届出時における役員等名簿（様式第4号）
- (4) 代表者誓約書（様式第5号）
- (5) 届出時における条例又は定款その他の基本約款 ※
個人にあっては不要
- (6) 平面図（各部屋の広さが分かる図面）
- (7) 居室面積及び使用料（家賃）一覧（様式第6号）
- (8) 土地及び建物の登記事項証明書（全部事項証明書）、
土地賃貸借契約書及び建物賃貸借契約書等（土地及び建物の権利関係を明らかにすることができる書類）
- (9) 経歴申告書（様式第7号）
- (10) 入居者に対する処遇に関する項目（様式第8号）
- (11) 運営規程

- (12) 金銭管理規程 ※金銭管理を実施する場合のみ
- (13) 事業開始時における契約書（居室利用及びサービス利用）並びに重要事項説明書
- (14) 事業開始時における契約書（金銭管理） ※金銭管理を実施する場合のみ
- (15) その他，必要に応じて添付する書類（建築基準法関係規定の対応状況が確認できるもの，消防法関係規定の対応状況が確認できるもの，施設長の資格要件を有することを証するものなど）

2 国，都道府県，市町村及び社会福祉法人以外の者が，無料低額宿泊所を設置して，第2種社会福祉事業を開始しようとするときは，その事業の開始前に，前項各号に掲げる関係資料を添えて第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）開始届（様式第1号）を豊中市長に提出しなければならない。

（届出事項の変更の届出）

第3条 市町村又は社会福祉法人は，届出をした事業内容を変更したときは，変更の日から一月以内に，第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）変更届（様式第2-1号）を豊中市長に提出しなければならない。

2 国，都道府県，市町村及び社会福祉法人以外の者が，次の事項を変更するときは，あらかじめ，前項の変更届を豊中市長に提出しなければならない。

- (1) 建物その他の設備の規模及び構造
- (2) 事業開始の年月日
- (3) 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法

3 国，都道府県，市町村及び社会福祉法人以外の者が，前項以外の届出をした事項を変更したときは，変更の日から一月以内に，第1項の変更届を豊中市長に提出しなければならない。

（事業の休止又は再開の届出）

第4条 市町村又は社会福祉法人は，届出をした事業を休止又は再開したときは，休止又は再開の日から一月以内に，第二

種社会福祉事業（無料低額宿泊所）変更届（休止・再開）（様式第2-2号）を豊中市長に提出しなければならない。

2 国,都道府県,市町村及び社会福祉法人以外の者が,届出をした事業を休止又は再開するときは,あらかじめ,前項の変更届を豊中市長に提出しなければならない。

（事業の廃止の届出）

第5条 第2条で届出をした者は,その事業を廃止したときは,廃止の日から一月以内に,第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）廃止届（様式第3号）を豊中市長に提出しなければならない。

（補則）

第6条 無料低額宿泊所を設置して,第2種社会福祉事業を行う者は,事業の届出に関しこの要綱に定めのない事項については,必要に応じて豊中市長と協議して,その指示に従わなければならない。

附 則

この要綱は,令和2年4月1日から施行する。

(様式第1号)

第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）開始届

令和 年 月 日

豊中市長 様

〔施設設置者〕

所在地

名称

代表者

印

社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業を開始するにあたり、社会福祉法第68条の2の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1. 施設の名称及び種類

フリガナ			
施設の名称			
施設の所在地		〒 - ビルの名称等	
連絡先	電話番号	FAX 番号	
	Email		
種類		社会福祉法第2条第3項第8号に規定する事業（無料低額宿泊所） ※（サテライト型住居の設置 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり→ 別添9）	

※ サテライト型住居の施行は令和4年4月1日であるため、それまでの間はこの項目は使用しない。

2. 設置者の氏名又は名称、住所、経歴及び資産状況

法人等の名称			
主たる事務所の所在地		〒 - ビルの名称等	
連絡先	電話番号	FAX 番号	
	Email		
届出時における法人等の 経歴・資産状況		別添1のとおり	
代表者	職名	氏名	

3. 条例、定款その他の基本約款

届出時における法人の定款等	別添2のとおり
当該事業の実施を規定している条項	第 条

4. 建物その他の設備の規模及び構造

利用定員	名
構造	造 階建 (うち、当該施設として使用する部分 階部分の 全部 ・ 一部)
敷地面積	m ²
総床面積	m ² (内、当該施設に使用する部分：専用 m ² 、共用 m ²)
建築年月日	年 月竣工
建物の平面図	別添3のとおり
当該事業に使用する設備の有無 (有する設備に☑)	<input type="checkbox"/> 居室 (詳細は別添4のとおり) <input type="checkbox"/> 炊事設備 <input type="checkbox"/> 洗面所 <input type="checkbox"/> 便所 <input type="checkbox"/> 浴室 <input type="checkbox"/> 洗濯室又は洗濯場 <input type="checkbox"/> 共用室 <input type="checkbox"/> 相談室 <input type="checkbox"/> 食堂 <input type="checkbox"/> その他 ()
土地及び建物の使用に関する権利	別添5のとおり

5. 事業開始の年月日

令和 年 月 日

6. 施設の管理者および実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴

施設の管理者 (施設長)	フリガナ 職名 氏名 (経歴は別添6のとおり)
幹部職員 (施設長とは別に幹部職員を 配置する場合のみ記載する)	フリガナ 職名 氏名 (経歴は別添6のとおり)

7. 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法

運営の方針	
処遇に関すること	別添7のとおり
運営規程等	別添8のとおり

【添付書類】

- 別添1-1 届出時における法人の登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)
- 別添1-2 届出年度前3年度分の事業報告・決算書類
- 別添1-3 届出時における役員等名簿 (参考: 様式第4号)
- 別添1-4 代表者誓約書 (参考: 様式第5号)
- 別添2 届出時における法人の定款
- 別添3 平面図 (各部屋の広さや長さが分かる図面)
- 別添4 居室面積・使用料 (家賃) 一覧 (参考: 様式第6号)
- 別添5 登記簿謄本、借地契約書、建物賃貸借契約書等 (土地・建物の権利関係を明らかにすることができる書類)

- 別添 6 経歴申告書 (参考: 様式第 7 号)
- 別添 7 入居者に対する処遇に関する項目 (参考: 様式第 8 号)
- 別添 8-1 運営規程
- 別添 8-2 金銭管理規程 (金銭管理を実施する場合のみ)
- 別添 8-3 事業開始時における契約書 (居室利用・サービス利用)・重要事項説明書
- 別添 8-4 事業開始時における契約書 (金銭管理) (金銭管理を実施する場合のみ)

- 別添 9 サテライト型住居の名称、建物その他の設備の規模及び構造、福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法

【その他、必要に応じて添付が必要となる書類】

- 配置図 (建物の配置や敷地との位置関係が分かる図面)
- 案内図 (最寄駅から事業所までの地図)
- 設備・備品等一覧、写真
- 建築基準法関係規定の対応状況が確認できるもの (建築確認済証、検査済証、建築基準担当部署の直近の指導状況など)
- 消防法関係規定の対応状況が確認できるもの (直近の消防用設備等点検結果報告書、消防法関係の各種届出書、消防担当部署の直近の指導状況など)
- 消防法に基づく防火対象物使用開始届書
- 資格証、研修修了証、実務経験証明書
- 損害賠償責任保険証書
- 改善計画書

(様式第2-1号)

第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）変更届

令和 年 月 日

豊中市長 様

〔施設設置者〕

所在地

名称

代表者

印

このたび社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業について、届出事項を変更（する した）ため、社会福祉法第68条の3の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1. 事業所（無料低額宿泊所）の名称 _____

2. 変更事項（該当する項目に○）

- ①建物その他の設備の規模及び構造 ②事業開始の年月日 ③福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法
④施設の名称及び種類 ⑤設置者の氏名又は名称、住所、経歴及び資産状況 ⑥条例、定款その他の基本約款
⑦施設の管理者および実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴

3. 変更の内容（変更前後の比較）

※添付書類 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

4. 変更の事由 _____

5. 変更年月日 令和 年 月 日

※添付書類

・
・

(注) 当届出書は変更後1カ月以内に届け出ること。ただし、国、都道府県、市町村及び社会福祉法人以外の者が2. ①～③を変更する場合には変更する前に届出が必要となるので注意すること。

(様式第2-2号)

第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）変更届（休止・再開）

令和 年 月 日

豊中市長 様

〔施設設置者〕

所在地

名称

代表者

印

このたび社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業について、休止または再開をするため社会福祉法第68条の3の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1. 事業所（無料低額宿泊所）の名称 _____

2. 変更事項（該当する項目に○） （ 休止 ・ 再開 ）

3. 変更の事由

4. 変更年月日 令和 年 月 日

5. 変更に係る連絡事項

○ 添付書類

・
・
・

(注) 当届出書は、国、都道府県、市町村及び社会福祉法人は変更後1カ月以内に、それ以外の者は変更前にそれぞれ届出が必要となるので注意すること。

(様式第3号)

第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）廃止届

令和 年 月 日

豊中市長 様

〔施設設置者〕

所在地

名称

代表者

印

このたび社会福祉住居施設を設置する第二種社会福祉事業を廃止したため、社会福祉法第68条の4の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1. 廃止する事業所（無料低額宿泊所）の名称

2. 廃止年月日 令和 年 月 日

3. 廃止の事由

4. 廃止に係る連絡事項

○ 添付書類

- ・
- ・
- ・

(注) 当届出書は変更後1カ月以内に届け出ること。

役員等名簿

(令和 年 月 日現在)

個人又は法人の名称:

役職名	フリガナ 氏名	常勤又は 非常勤	職業等	任期	自:開始日(再任の場合は第1期の開始日)
					至:終了予定日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日
				自: 年 月 日	至: 年 月 日

(注) 運営主体が法人でなく個人にあたっては、役職名に「代表者」として1名のみ記載すること。
(注) 相談役、顧問、その他、いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対して業務を執行する役員、取締役、評議員又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められるものを含めて記載すること。

(様式第5号)

代表者誓約書

次のことを誓約いたします。

また、必要な場合には、このことについて管轄する警察本部に照会することを承諾します。

記

1. 当法人の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。）は、次に掲げる者のいずれにも該当せず、今後もいずれかに該当する者が役員になることはありません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (2) ○○○（暴力団排除条例に追加すべき規定がある場合に使用）○○○○○○○
 - (3) ○○○（暴力団排除条例に追加すべき規定がある場合に使用）○○○○○○○
2. 1の各号に掲げる者が、当法人の経営に実質的に関与しておらず、今後も関与することはありません。
3. 1の各号に掲げる者を無料低額宿泊所○○○○の職員として従事させません。

令和 年 月 日

豊中市長 様

所在地
名称

代表者の
役職名
氏名

印

(様式第7号)

経歴申告書

事業所の名称			
職名			
カナ		生年月日	年 月 日
氏名			
住所	(郵便番号 -)		
電話番号	() -		
主な職歴等			
年月日 ~ 年月日	勤務先等		職務内容
職務に関する資格			
資格の種類		資格取得年月日	
備考			

「住所」は自宅のものを記入してください。

「主な職歴等」について直近の状況は詳しく記入してください(退職年月日等)。

「資格の種類」について、社会福祉主事任用資格については社会福祉法第19条第1項の該当する号について記載し、その証明書類を添付してください。

(↓確認してレ点を記入してください)

私の経歴は当経歴申告書のとおりで相違ありません。

令和 年 月 日

申告者自署

住所 _____

氏名 _____ 印 _____

入居者に対する処遇に関する項目

(事業所名：) (令和 年 月 日作成)

① 職員構成

職 種	常勤・非常勤	職 務 内 容 他	人 数
施設長			1名
			名
			名
			名

② 勤務体制

時 間 帯	人 数	備 考
平日・昼間 (: ~ :)	名	
祝日・昼間 (: ~ :)	名	
夜間 (: ~ :)	名	

※ 職員が常駐せず、巡回等により勤務する場合には時間帯ごとの回数や滞在時間が分かるように記載すること。

③ サービス等の提供・料金

	費 用 の 種 類	月 額 (31 日 間)	内 訳 等	
居 室 の 使 用 等	1 居室使用料	円		
	共益費	円		
	電気代	円		
	水道代	円		
	ガス代	円		
			円	
			円	
サ ー ビ ス の 提 供	基本サービス費	円		
	食事提供 (食)	円		
	食事提供 (食)	円		
	食事提供 (食)	円		
			円	
			円	
1 カ 月 当 た り の 合 計 額		円		

※ 月額には、定額である場合にはその額を、実費による場合には標準的な額を記載してその算定根拠を内訳等に示すこと。

※ 1 月 当 た り の 合 計 額 の 内 訳 等 に は 金 額 に 含 ま れ な い 費 用 等 に つ い て 記 載 す る 事 と。